

III 研究ノート III

カタルーニャ独立問題とラホイ首相

澤 喜司郎

はじめに

スペイン北東部のカタルーニャ自治州は2017年10月1日に、独立の是非を問う住民投票を実施し、10月27日にカタルーニャ州議会が独立を宣言し、他方で、住民投票が憲法に違反するとしてスペイン議会上院はカタルーニャ州の自治権を一時停止しました。¹⁾

住民投票を主導したとされるプチデモン前州首相が不法な逮捕から逃れるためにベルギーに滞在していたため、スペインの最高裁判所はプチデモン氏を国家反逆罪で逮捕すべく欧州逮捕状を発布しましたが、ベルギーの司法当局が国家反逆罪での逮捕が難しいとしていたため欧州逮捕状を取り下げました。その後、プチデモン氏がベルギーを一時的に離れたため、スペインの最高裁判所は再び欧州逮捕状と国際逮捕状を発布し、プチデモン氏を逮捕したドイツの司法当局が国家反逆罪ではプチデモン氏をスペインに送還できないとの判決を出したため、再び欧州逮捕状を再び取り下げました。スペイン中央政府のラホイ首相は、プチデモン氏を何が何でも国家反逆罪で逮捕し裁く

1) 大野ゆり子「EU諸国も巻き込んだカタルーニャ『異常事態』」(新潮社フォーサイト 2017年11月7日9時54分配信)は、「10月27日午後3時27分、カタルーニャ州議会はスペインからの一方的独立宣言を可決、『カタルーニャ共和国』を世に誕生させた。しかし同日の午後8時26分、スペインのマリアノ・ラホイ・ブレイ首相は、(最後まで使うべきではないという意味で)『核兵器オプション』と呼ばれていた憲法155条を、上院の支持を得て発動した。それに基づいてプチデモン首相を罷免し、州議会を解散、カタルーニャ州の自治権を一部停止した。産声を上げたばかりのカタルーニャ共和国は、わずか4時間59分で消滅した」としていました。

ことに血眼になっていました。

また、ラホイ首相はカタルーニャ州議会から独立賛成派を排除するために州議会選を行いました。ラホイ首相の思惑に反して独立賛成派が過半数の議席を獲得したため、州議会で選ばれた独立賛成派の州首相候補者を拒否し続けるなど民主主義を無視した独裁的な対応を取り続けていました。

本稿では、カタルーニャ州議会の独立宣言と自治権の一時停止から、州議会選の実施、新州首相の選出、内閣の発足による自治権の回復に至るまでの経緯等を整理するとともに、カタルーニャの独立に断固反対するラホイ首相と、その傀儡的な司法機関としての憲法裁判所を通じた非民主的かつ独裁的な対カタルーニャ統治について若干の考察を試みるものです。²⁾

1 独立宣言と自治権停止で対立が激化

ラホイ首相は2017年10月27日に、カタルーニャ自治州議会の独立宣言を受けて発動させた憲法155条に基づく自治権停止の一環として、プチデモン州首相ら州政府幹部、州警察長官を罷免し、州議会を解散したため、カタルーニャの住民が反発を強め、独立を求める世論が一段と高まる事態も想定されると言われていました³⁾。また、検察当局は10月27日に、独立運動を主導し

2) カタルーニャ自治州における2017年10月1日の独立の是非を問う住民投票から、10月27日のカタルーニャ州議会による独立宣言とスペイン議会上院によるカタルーニャ州の自治権の一時停止に至る経緯と、カタルーニャ自治州の独立を見捨てた欧州連合(EU)の問題については、拙稿「カタルーニャ独立問題とEU」(『山口経済学雑誌』第66巻第5号、2019年3月)を参照して下さい。

3) 欧州主要国の首脳らは10月27日に、独立を宣言したカタルーニャ自治州に対する自治権停止に踏み切ったラホイ首相を支持し、独立を認めない意向を相次いで表明しました。マクロン仏大統領は、訪問先の仏領ギアナで記者団に「スペインは法に基づいて統治されている。私はラホイ首相を全力で支持する」と語り、同行した欧州連合(EU)のユンケル欧州委員長も「EUに今以上の亀裂はいらない。私はEUの細分化を望まない」と独立に否定的な見方を示しました。ドイツ政府のザイベルト報道官はツイッターで「ドイツは一方的な独立宣言を認めない。スペインの主権と領土の統一は侵されるべきではない」と強調し、メイ英首相も声明で「独立宣言は裁判所から違法と判断された住民投票に基づいている」と独立宣言に法的な実効性はないとし、EU欧州議会のタニア議長はEUの中で認める者は誰もいないだろうと突き放し、これらは「EU側の『本音』をさらけ出した」(読売新聞2017年10月30日付朝刊)と報じられていました。

たとされるプチデモン氏を国家反逆容疑で週明けにも訴追する方針を固め、訴追対象はプチデモン氏以外の州政府幹部、独立宣言の決議に賛成した議員にも広がる可能性があり、裁判所が許可次第、本格的な捜査が始まる見通しで、「検察当局はこれまで州政府幹部に対する表立った捜査を控えてきたが、独立宣言を機に態度を硬化させた形だ」（時事通信2017年10月28日5時08分配信）と言われていました。なお、スペインの刑法では国家反逆罪には最大30年の禁錮刑が科されます。

また、ラホイ首相は、EUの本拠地ブリュッセルと首都マドリードの州政府代表も解任し、選挙によって新たな州政府を設立する方針を示し、その法的根拠とするために独立宣言は違憲だとして憲法裁判所に提訴する方針と言われていました（産経新聞2017年10月28日9時59分配信）。独立宣言が違憲だとして憲法裁判所に提訴するという事は、この時点では独立宣言が違憲ではないと解釈されていたこととなります。⁴⁾

中央政府のサエンスデサントマリア副首相が当面、州首相の職務を兼務すると言われ、プチデモン氏は10月28日にテレビ演説を行い、「民主主義において首相や閣僚を罷免できるのは議会だけだ」と中央政府を強く非難し、「多くの住民たちを歓喜させたカタルーニャ自治州の独立宣言を中央政府は踏みじろうとしている」「われわれが獲得したものを守るため、最もよい手段は直轄統治に対する民主的な抵抗だ」と呼びかけ、独立反対派への暴力や侮

米國務省のナウアート報道官は10月27日に、カタルーニャ自治州議会が独立を宣言したことを受け、声明で「カタルーニャはスペインの固有の領土だ」「米国としてスペイン政府が強さと統一を保つためにとる憲法上の手段を支持する」と、米政府として独立を支持しない考えを示しました。なお、英国からの独立を模索する英北部スコットランドの自治政府は10月27日に、「カタルーニャ自治州議会の決定を理解し、尊重する」との声明を発表し、同自治政府のヒスロップ文化・観光・対外関係相は声明で「カタルーニャの住民自身が将来を決める権利を持つべきだ」と主張し、事態の収拾に向けて積極的介入する姿勢を見せないEUに対し「民主的、平和的な解決のため、対話を支援する政治的・道義的責任がある」とEUを非難していました。

- 4) 他方、中央政府は州警察や公共放送の管轄権を中央政府に移管し、公共放送の幹部の更迭など公共放送の「中立を保つ」として報道への干渉も示唆していたため、「報道の自由」にかかわる事態になれば、EUは座視できなくなり、また中央政府が秩序回復のため軍を派遣すれば、独立派との衝突に発展する懸念もあってと言われていました（産経新聞2017年10月28日7時55分配信）。

辱を慎み、相手の意見を尊重することが「勝利をもたらす唯一の姿勢だ」と支持者らに訴えました⁵⁾。暴力を慎むという民主的抵抗は一般に評価されるべきものですが、フランコ独裁政権の流れをくみ、住民投票を暴力で阻止し、EUがその暴力を非難せず支持するラホイ首相に対しては、理想主義的な民主的抵抗は役に立たず、結局、ラホイ首相に資するだけです。ラホイ首相の暴力に対して力で対抗する姿勢を示せば、EUはカタルーニャを無視することができなくなります。

なお、裁判所が訴追を認めれば本格的な捜査が始まり、強制的に独立派が一掃され、これは「フランコ独裁政権以来40年ぶりの政治的危機」(BBS)と報じられていました。この政治的危機を招いたのは、プチデモン氏とラホイ首相はともに政権基盤が弱く、各陣営の強硬派に押されて妥協策を探ることができず、とくにラホイ首相については「スペインではかつて、バスク州の分離派テロが続いた経験から、国民党内には地方の独立要求を力で押さえるべきだという意見が強い。こうした中、ラホイ氏はカタルーニャ問題で強硬姿勢を貫き、現地を訪問して国家統合の必要性を住民に訴えようとはしなかった」(産経新聞2017年10月29日7時55分配信)からと言われ、またラホイ首相が強硬姿勢を貫いていたのは「汚職事件にまみれ、国民の支持を失っていたラホイ政権も首をつなぐため強気の姿勢を崩せなかった」(AERA 2017年11月7日16時00分配信)からと言われていました。⁶⁾

5) カタルーニャ自治州の州都バルセロナで10月29日に、カタルーニャ独立に反対するデモが行われ、デモ参加者は混乱を引き起こした独立派に怒りを示し、「プチデモンを刑務所送りにしろ」と訴えていました。

6) 一方、「プチデモン氏には、強気の姿勢を維持することで独立派支持者をつなぎとめ、権力基盤を維持したい狙いもある。スペインのラホイ首相も自身が率いる中道右派与党・国民党の下院議席数が過半数に届かず、政権運営には一部野党の協力が不可欠。カタルーニャ独立派に弱腰な態度を見せれば国家統一を重視する強硬派の離反で窮地に陥る懸念がある。支持基盤を固めたい両指導者の思惑が対立に拍車を掛けている側面もありそうだ」(時事通信2017年10月29日14時39分配信)と言われていました。

2 国家反逆罪で在宅起訴手続き

ラホイ首相は、12月21日に実施される州議会選で独立反対派が主導権を握る州政府を構築し、自治権を回復して混乱の収拾を図る考えとされていましたが、独立派の抵抗は必至で、州議会選を巡る攻防が激化しそうだと言われていました（読売新聞2017年10月30日付朝刊）。⁷⁾

中央政府の広報担当者は10月28日に、プチデモン氏らの出馬については「カタルーニャの有権者の民意を反映させる良い機会であり、歓迎する」としましたが、プチデモン氏が自身の罷免を認めなければ「常識に基づいた措置をとる」と述べ、また中央政府の直接統治を妨害した場合には強硬措置も辞さない構えを示しました（産経新聞2017年10月30日7時55分配信）。ベルギーに逃避しているプチデモン氏らの出馬を認めたのは民主主義的と思われるのですが、彼らが当選しても州議会に出席できないことから、州議会本会議での独立賛成派の議席数を減らす狙いがあったと言えます。⁸⁾

他方、スペイン検察当局は10月30日に、プチデモン氏のほか前副首相や州政府前幹部らを国家反逆罪で在宅起訴する手続きを開始し、プチデモン氏については逮捕しようとするれば逮捕を阻もうとする独立派市民と警官の衝突も予想されたため、身柄拘束を伴わない在宅起訴としたと報じられていました。また、スペイン検察当局は国家反逆罪のほか、扇動や公金の不正支出

7) 州議会選に参加する政党は11月に届け出る必要があり、独立派の各党は10月28日に会合を開き、独立強硬派は「中央政府が行う選挙に参加すべきでない」とし、穏健派は「州議会にとどまるべきだ」と意見が分かれていましたが、出馬意思が確認されたものの、独立派は一方的に独立を宣言し中央政府による直接統治を認めない立場をとりながら、中央政府が決めた選挙に出馬すれば矛盾し、出馬を取りやめれば反対派に利するというジレンマを抱えていると言われていました。一方、ラホイ首相は中央政府による直接統治を強める中で独立派の動きを抑え、独立反対派が州議会選で勝利する筋書きを描いていましたが、圧力をかけ過ぎれば、選挙の公平性や透明性に疑念が抱かれる懸念があると言われていました（読売新聞2017年10月30日付朝刊）。

8) スペイン紙エル・ムンドが10月29日に掲載した世論調査によると、独立賛成が42.5%、反対が43.4%で、反対が上回っていましたが、自治権停止という強権を発動した中央政府に対して反対派からも反発の声が上がっていて、反対派の一部が賛成派に回るのではないかとの指摘もあり、フランコ独裁体制の流れをくむ国民党のラホイ首相の思惑通りに事が運ぶかは不透明だと言われていました（読売新聞2017年10月30日付朝刊）。

(州予算を使い、憲法裁判所の差し止め命令を無視した住民投票の実施)でも起訴するため、プチデモン氏や州政府前幹部らの召喚を裁判所に要請し、裁判所の召喚に応じなければ拘束もあると報じられていました(朝日新聞デジタル2017年10月31日2時01分配信)⁹⁾。州議会で独立宣言の採択を進行した州議会議長らにはいまも議員特権があり、国家反逆罪に問えないために、より刑罰の軽い騒乱罪で在宅起訴すると言われていました(朝日新聞デジタル2017年10月30日11時08分配信)。ここでの大きな疑問は、独立の是非を問う住民投票を主導したとされるプチデモン氏らが国家反逆罪に問われ、独立宣言をした州議会議長が国家反逆罪よりも刑罰の軽い騒乱罪に問われていることです。

ベルギーのフランケン難民・移民担当閣外相は10月29日に、「独立賛成派がスペイン中央政府からぞんざいに実刑判決を示唆されたり抑圧されたりしている現状をみると、果たしてこの人たちが公平な裁判を受けられるか疑問だ」と語り、独立賛成者の指導者たちを亡命させて保護することもでき、スペイン中央政府がそれを覆すのは難しいだろうと発言しました。フランケン難民・移民担当閣外相の発言は、スペインとの外交問題に発展しかねない発言だけに、ベルギーのミシェル首相らは直ちに火消しに追われました。

なお、プチデモン氏とセレット前州農相、コミン前保健相、プイグ前文化相、ポンサティ前教育相は、カタルーニャと同じく本国からの独立志向が強いベルギー西部フランドル地方の政治勢力との接触を図っているという情報があり、プチデモン氏らがベルギーに亡命を申請する可能性も取り沙汰されていましたが、ベルギーのミシェル首相は受け入れに否定的な考えを示していました。また、カタルーニャ州とゆかりが深いフランス南部の一部地域では、プチデモン氏らの亡命を受け入れようとする動きが出ていると言われて

9) カタルーニャ自治州では2014年11月に、独立を問う住民投票が計画されましたが、憲法裁判所が住民投票の差し止め命令を出したため当時のマス州首相は意向調査を名目に投票を実施しました。その後、マス氏は「行政機関への不服従」などの罪に問われ、2年間の公民権停止と罰金3万6500ユーロ(約480万円)の有罪判決とともに、公費520万ユーロ(約7億円)の賠償命令を受けました。

いました（時事通信2017年10月30日22時23分配信）。¹⁰⁾

3 裁判所の召喚と欧州逮捕状

スペイン検察当局は10月31日に、プチデモン氏のほか州政府前幹部13人に対し、国家反逆と扇動の疑いで審問するために11月2日と3日に出廷するよう求め、彼らに対する国家反逆罪や扇動罪の公判手続きを始めたことを明らかにしました。また、支払いが言い渡される可能性がある罰金620万ユーロ（約8億2000万円）の一部を、3日以内に納付するよう求められていたと報じられていました。裁判が始まっていないのに、罰金の一部の納付を求めているのはすでに判決が決まっているからで、ベルギーのフランケン難民・移民担当閣外相が「果たしてこの人たちが公平な裁判を受けられるか疑問だ」と語ったのがよく理解できます。

プチデモン氏は10月31日に、滞在中のブリュッセルで記者会見し、国家反逆罪の適用には「法的根拠がない」と批判し、憶測が広がっていた亡命の可能性については否定し、ベルギーにいるのは「安全面の理由と自由のため」で、「亡命を申請するためにここにいるのではない」「EUの中心で独立問題を訴えるためだ」「安全や自由が保障されればスペインに戻るが、今は戻らない」と断言しました¹¹⁾。また、中央政府が12月21日に実施するとしている

10) 2017年10月31日に公表されたカタルーニャ自治州の世論調査の結果では、独立賛成派が48.7%と、反対派の43.6%を上回り、7月の前回調査（反対が50%弱、賛成が40%強）では反対派が上回っていましたが、逆転しました。この世論調査は、「カタルーニャが独立国家になってほしいか」との質問に回答を求めたもので、質問の内容は10月1日に行われた住民投票の内容と大差はなく、世論調査だから憲法に違反しないとして中央政府が認めたと推察されますが、2014年11月に当時のマス州首相が意向調査を名目に投票を実施したため、マス氏は罪に問われ、意向調査に支出した公費520万ユーロ（約7億円）の賠償命令を受けました。質問は同じでも、住民投票と意向調査は違憲で、世論調査は合憲という司法当局の判断には疑問があります。それは、人々が同じ質問であっても住民投票と世論調査では逆の選択肢を選ぶとは考えられないからです。

11) 産経新聞（2017年11月7日10時46分配信）は、「独立問題は、欧州連合（EU）の地方政策にも一石を投じた。地域の自決権をうたってきたのは、ほかならぬEUだ。欧州地方自治憲章は『補完性の原則に基づき、できる限り市民に近いところで決定を行う』とする。『地域のことは地域に任せよ』ということだ。国家エゴが世界大戦を招いた反省

州議会選については「受け入れる用意があり、結果を尊重する」「私自身も出馬する用意はある」と述べる一方で、「独立派に過半数を超える結果が出た場合、中央政府はそれを尊重するだろうか」と疑問を呈し、「中央政府から尊重するという明白な言質が欲しい」としていました。¹²⁾

スペイン検察当局は、プチデモン氏らに11月2日と3日に出廷するよう求めていましたが、プチデモン氏は記者会見で、「安全や自由が保障されればスペインに戻るが、今は戻らない」と述べていたため、出廷要請に応じるかどうかは不透明で、裁判所はプチデモン氏らが召喚に応じない場合には欧州逮捕状を出して指名手配し、関係国に逮捕の協力を求めるとしていました。なお、EUでは域内の犯罪発生国が発行した逮捕状を、他のEU加盟国が執行する欧州逮捕状制度が導入されており、スペイン政府が逮捕状を出した場合、ベルギー警察が速やかに逮捕する可能性が強いと言われていました。

ベルギーのミシェル首相は、プチデモン氏らに保護を提供する必要があるかどうか検討するとしていましたが、10月31日の声明で、プチデモン氏らのベルギー入りにベルギー政府は関与していないとした上で、「彼は他のEU市民と同じ権利を行使できる」と述べ、ベルギー滞在を認める、つまり欧州逮捕状を執行しない考えを明らかにしました。

他方、検察当局が国家反逆罪の容疑で出廷を命じた州政府前幹部ら14人のうち、ベルギーに滞在中のプチデモン氏と前閣僚の5人は出廷を拒否しましたが、他の州政府前幹部らは11月2日に命令に応じてマドリードの裁判所に出席しました。裁判所は11月2日に出廷した9人のうち、ジュンケラス前副首相ら8人が裁判官の質問に答えなかったため、「逃亡の恐れがある」などとして捜査を進める間の勾留を決定したため、プチデモン氏は同日にベルギーの

から、EUは地方自治を後押しした」「カタルーニャは『EU型自治』の優等生だった」「しかし、EUはカタルーニャは『内政問題』として、完全無視を決め込んだ。不当な迫害がない限り、地域より加盟国の民主主義を優先した」としていました。

12) プチデモン氏の弁護士ベカルト氏は11月1日に、「プチデモン氏はマドリードへ行かない。彼がベルギーにいる状態で尋問することを提案する。それは可能だ」とし、ベルギーでなら尋問に応じる意向を示していましたが、スペイン司法当局はプチデモン氏に対してあくまで本国での尋問を求める構えを示していました。

テレビで「民主主義への重大な攻撃だ」「カタルーニャの首相として副首相や幹部の解放を強く要求する」とスペイン当局に訴えました¹³⁾。なお、裁判官の質問に答えた1人については5万ユーロ（約664万円）の保釈金を支払えば勾留しないとしていました。また同時に、カタルーニャ州議会のフォルカデル前議長を含む前州議員6人も召喚されましたが、準備に時間が必要だとの弁護団の訴えが認められ、11月9日に再度出廷することを条件に警官の監視付きで釈放されました。

スペインの検察当局は11月2日に、「法的な根拠がない」などとして召喚に応じなかったプチデモン氏と州政府前閣僚の5人に対する欧州逮捕状を裁判所に請求し、裁判所は11月3日に欧州逮捕状を発付しました。プチデモン氏は、ベルギーでなら尋問に応じる意向を示していましたが、裁判所はこれを拒否したため、プチデモン氏らの弁護士のベカルト氏は「スペインの司法当局がすぐにもブリュッセルの連邦検察に身柄引き渡しを要求してくる」と懸念を示し¹⁴⁾、スペイン最高裁判所のレスメス長官は「証言するための召喚命令を受けたにもかかわらず出廷しなければ、スペインでも他のEU諸国でも、通常は逮捕令状が発付される」と述べていました。

4 ベルギー検察による身柄拘束と仮釈放

ベルギー検察当局は11月3日に、欧州逮捕状によってプチデモン氏と州政府前閣僚4人の逮捕を要請されたため、「逮捕状を検討して4日か5日、6日には捜査判事に渡す予定だ」と述べ、プチデモン氏らの身柄が拘束された場合には60日以内にスペインへの送還が定められています。プチデモン氏に対する欧州逮捕状の発付は予想されていましたが、カタルーニャ州指導層と中

13) ジェンケラス前副首相らの代理人を務める弁護士は、勾留決定について「政治的な動機がある」「度を越えている」「パスポートを押収するだけで出国を阻止できたはずだ」と主張していました（CNN 2017年11月3日14時24分配信）。

14) また、ベカルト弁護士は「ベルギーの裁判所がスペインへの身柄引き渡しを認めれば、不服を申し立てる」と主張し、その場合は最終的な決定まで1か月半から2か月を要するとの見通しを示しました。

中央政府の間の対立を一層激化させるのは必至だと言われていました（CNN 2017年11月4日10時07分配信）。

なお、ベルギー当局が欧州逮捕状を受理したことにより、プチデモン氏らは一時的に拘束され、24時間以内に裁判所の尋問を受け、裁判所はベルギー国内法に反していないかなどを考慮しながら拘束の維持と身柄の引き渡し、条件付き保釈、逮捕状の拒否などを判断します¹⁵⁾。ベルギー当局は逮捕状を執行してプチデモン氏を拘束できますが、プチデモン氏はベルギーの法制度に従って異議を申し立てることができ、そのためプチデモン氏は手続きの引き延ばしを模索してベルギーにとどまり続ける意向とされ、直ちにスペインに移送される可能性は極めて低いと言われていました（毎日新聞2017年11月4日10時35分配信）。

ベルギー司法省は11月4日に、「通常は60日のところ、延長分も含め最終決定までに最大90日間はかかる」との予想を発表し、それは「プチデモン氏が当面、ベルギーにとどまることを容認し、早急な送還には否定的な見方を示した」ものですが、ベルギー政府が「プチデモン氏の拘束は基本的権利に反する」として拘束要請を拒めば外交問題に発展するだけに、拒否は難しいと言われていました（時事通信2017年11月4日14時20分配信）。¹⁶⁾

プチデモン氏は「ベルギーの司法当局に協力する用意がある」と表明していたため、11月5日朝に4人の州政府前閣僚と弁護士とともにブリュッセルの警察に出頭し、ベルギー検察報道官はプチデモン氏ら5人の身柄を拘束したと発表しました。予審判事が5日中に5人を尋問し、24時間以内に身柄を拘束

15) プチデモン氏は11月3日の欧州逮捕状の発付直前にベルギー公共放送RTBFに出演し、スペインの司法判断を批判しましたが、「ベルギーでの手続きには協力する」と述べていました。

16) 欧州逮捕状にもとづく本国への送還が、容疑者の人権侵害につながると懸念される場合にはEU加盟国は逮捕状の執行を拒否することができ、政治、宗教、人種などを理由にした差別は執行拒否の事由となり、容疑者が公平な裁判を受けられないという懸念も執行拒否の根拠になるとされています。また、欧州逮捕状法の第2条は、加盟国両国で同じように犯罪に相当しなくても、欧州逮捕状を執行できる罪状が32件特定されています（少なくとも禁錮3年の罰則が条件）が、プチデモン氏ら問われている国家反逆罪や扇動罪はこの32件に含まれていません。（BBC 2017年11月6日15時50分配信）

するか保釈するかを判断し、その後、逮捕命令を執行するかどうかを15日以内に判断するとの見通しが示されていました。検察当局はが予審判事に全員の仮釈放を求め、ベルギー国内に留まることや滞在先を明らかにすること、司法当局の出頭要請に応じることなどを条件にプチデモン氏ら5人は5日夜に仮釈放されました。¹⁷⁾

ブリュッセルの裁判所は11月17日に、プチデモン氏ら5人に関する審理を開き、検察は逮捕状の執行を求めましたが、判事は判断を後日に持ち越し、12月4日に改めて審理が行われることになりました。プチデモン氏らの弁護人は、身柄の引き渡しに反対し、仮に逮捕状が執行され身柄の引き渡しが決まったなら異議を申し立てる構えを示していました。¹⁸⁾

他方、スペインの憲法裁判所は11月8日に、「10月27日の独立宣言は違憲かつ無効である」「法の支配に対する深刻な攻撃だ」として無効を言い渡し、これは「独立宣言を一切認めていない中央政府の判断を追認する形となり、州内の独立派住民は反発を強めそうだ」（時事通信2017年11月9日5時04分配信）と言われていました。中央政府の判断を憲法裁判所が追認したとすれば、これこそ民主主義が崩壊し、ラホイ首相の独裁者化を示すものと言えます。

- 17) ベルギーのミシェル連立政権を組む4党のうち議会で最多の議席を持つ民族主義政党「新フランドル同盟」は、北部オランダ語圏の分離独立運動を掲げてきた政党で、同党出身のヤンボン副首相兼内相は11月5日に「なぜカタルーニャ自治州の閣僚らが拘束されるのか理解できない」とスペインの司法判断を批判し、新フランドル同盟のデウエフェル党首は6日に「カタルーニャの市民が傷つけられるようなやり方には黙ってられない」と独立派を封じ込めようとするスペイン政府への批判を強めました。カタルーニャの独立騒動から距離を置きたいミシェル首相は、スペインとの関係を考慮して閣僚らに不規則発言を慎むよう求めていたため、11月8日の連邦議会の外交委員会で、野党は「首相は内閣をコントロール出来ていないのではないか」と閣内不一致を追求しました。
- 18) 州議会が行った独立宣言に関与したとしてカタルーニャ自治州議会のフォルカデル前議長は、国家反逆罪などに問われ、10月9日に予審手続きのために首都マドリードの最高裁判所の召喚に応じに出頭しました。フォルカデル前議長は、独立宣言の決議についての投票を止める自由は議長にはなく、宣言自体に法的効力はないと主張し、検察当局は拘留を求めていましたが、裁判所は15万ユーロ（約2000万円）の保釈金の支払い、パスポートの提出、定期的な裁判所への出頭を条件に保釈を認めると決定しました。支持者らが11月10日に15万ユーロの保釈金を支払い、フォルカデル前議長は釈放されました。また、他の議会元幹部ら5人は釈放され、うち4人には出国が禁じられ、2万5000ユーロの保釈金を後日支払うよう命じられました。

なお、独立宣言が行われた後で、憲法裁判所が独立宣言を違憲と判断し、それに基づいて刑罰を科そうとすることは事後法の禁止に相当し、民主的な国家ではありえないこととされています。

5 州議会選とラホイ首相の思惑

ラホイ首相は11月12日に、カタルーニャ自治州の自治権停止後、初めて同州を訪れ、ラホイ首相率いる国政与党・国民党の集会で「われわれは皆のための、民主的で自由なカタルーニャを取り戻したい」と12月21日に行われる州議会選を「分離主義による混乱からの脱皮」の機会と位置づけ、「サイレント・マジョリティー(物言わぬ多数派)が集まり投票すればそれができる」と投票への呼びかけと国民党への支持を訴えました。国民党の人氣が特に低いカタルーニャ自治州へのラホイ首相の訪問は、州議会選での同党候補への応援にあり、12月5日の選挙戦開始を待たずに争点として「州の正常化」をあげていました。¹⁹⁾

州議会選立候補者の届け出が11月17日深夜に締め切られ、国家反逆罪などの容疑で逮捕状が出ているプチデモン氏ら5人と、スペインで拘束されている前州副首相ら8人の計13人のうち12人が出馬しました。11月19日の官報での候補者名の公表などを経て、12月5日に選挙戦が正式に始まります。定数135の州議会選は、市内4県4選挙区に分け、比例代表制で争われ、ラホイ首相は独立派を過半数割れに追い込み、独立反対派に議会の主導権を握らせた考えですが、中央政府の強硬な対応への反発も起きており、ラホイ首相の思惑通りになるかは予断を許さないとされていました(読売新聞2017年11

19) バルセロナで11月11日に、独立を推進した容疑で拘束された州当局者らの釈放を求めるデモが行われ、参加者らは州議会棟脇の道路に集結し、カタルーニャ独立旗を振りながら「捕らわれた人々に自由を」「われわれは共和国だ」と訴え、「民主主義のSOS」と書かれた横断幕も掲げられていました。現場では、ベルギー滞在中のプチデモン氏の「世界中に声を届けよう」と訴えるメッセージが伝えられ、警察発表によれば約75万人が参加しました。

月18日付朝刊)。²⁰⁾

一方、プチデモン氏は11月22日に、政策などを訴える主な手段として頻繁に用いているツイッターで「ラホイ首相と憲法裁判所は常にカタルーニャ色を締め出そうとする」と、自治権停止に踏み切ったラホイ首相を批判し、独立を目指す考えに理解を求めました。11月20日付のスペイン紙エル・ペリオディコの世論調査では、独立賛成の3勢力で68~71議席に達するとの予測が出ており、独立賛成派と反対派のどちらが過半数を制するかが焦点となり、州議会を解散したラホイ首相の思惑に反して混乱が長期化する恐れもあると言われていました(読売新聞2017年11月24日付朝刊)。また、プチデモン氏は11月25日に、ベルギー西部で開かれた支持者集会で「選挙で勝利し、ラホイ首相の中央政府、彼を支えるEUに『われわれの民主主義は負けない』と示してやろう」と中央政府への対抗心を鮮明にし、またベルギー紙のインタビューで「スペインとの現実的な関係も受け入れる」として独立に固執しない考えを表明していたことから、選挙に勝利して有利な立場で中央政府との交渉を進めたい考えも透けてみえると言われていました(産経新聞 2017年11月27日7時55分配信)。

他方、ブリュッセルの裁判所は12月4日に、プチデモン氏ら5人に対する欧州逮捕状の執行を巡る審理を行い、12月14日に最終判断を下す方針を示しました。プチデモン氏らの弁護士は、「プチデモン氏らは、選挙で選ばれた政

20) 森本徹「スペインメディアが中立を捨て、自己検閲を行い始めた」(ニューズウィーク 日本版2017年12月15日19時43分配信)は、「国民党が率いるスペイン中央政府は、10月28日のカタルーニャ自治権剥奪後、(カタルーニャ・テレビの)TV3に対して圧力を強めている」「スペイン中央政府がTV3とカタルーニャ・ラジオへの圧力の手を緩めることはない。11月11日には、バルセロナで行われた政治犯釈放を求める参加者75万人(バルセロナ警察発表)にのぼる大規模デモの中継に対して、与党・国民党が『中立的な報道にならない』と難癖をつけ、TV3とカタルーニャ・ラジオによるデモ中継禁止をスペイン選挙管理委員会へ事前に申し入れた。結局、国民党の申し入れは不採択となり、両メディアはデモを報道した。中継後、選挙管理委員会によって公正な報道だったと結論付けられたにもかかわらず、スペイン政府は『独立派の煽動だ』と非難を続けた。事態をより深刻化させているのは、首都マドリードを拠点とするマスメディアがスペイン政府に追従し、カタルーニャの公共メディアへの『言論規制』に対して賛成を示唆していることだ」と述べていました。

治家として政治決断を下したに過ぎない。犯罪行為として罰することは出来ない」「ベルギーでは処罰に該当しない。逮捕状を執行して引き渡すことは基本的権利の侵害の恐れがある」などと主張しました。なお、裁判所がプチデモン氏らの身柄拘束が必要と判断した場合、12月21日の州議会選に向けた活動に影響を及ぼす可能性があると言われていました（読売新聞2017年12月5日付朝刊）。²¹⁾

スペイン最高裁判所は12月5日に、プチデモン氏ら5人に対する欧州逮捕状を取り下げたと発表しました。ただ、スペイン国内の逮捕状は維持されるため、プチデモン氏らが帰国すれば逮捕されます。最高裁判所のヤレーナ担当判事は、欧州逮捕状を取り下げた理由について、プチデモン氏らが12月21日に行われる州議会選に参加するため帰国を望んでいるとし、また欧州逮捕状を維持したままベルギーに身柄の送還を拒否されれば、その後の訴追手続きに支障をきたす恐れがあるからとしていました。しかし、最高裁判所が欧州逮捕状を取り下げた本当の理由は、ベルギーの裁判所が欧州逮捕状の執行を拒否すれば、住民投票の実施が国家反逆罪になるという憲法裁判所の判断が非難される可能性があるからです²²⁾。なお、ブリュッセルの裁判所は12月14日に、スペイン最高裁判所が欧州逮捕状を取り下げたため、この裁判に「意味がない」と宣言し、プチデモン氏ら5人に対する審理を公式に終了しました。

21) 一方、マドリードの司法当局は12月4日に、身柄を拘束していた州政府前幹部ら10人のうち6人の保釈を認め、ジュンケラス前州副首相ら4人については再犯の恐れを理由に保釈を認めず、拘留を続けました。

22) カタルーニャ自治州の独立を支持する人たちが12月7日に、スペインから車やバスでブリュッセルのEU本部近くに集まり、大規模なデモを行い、「ヨーロッパは目を覚ませ」「スペインは民主国家ではない」などと訴え、独立を認めないEUの姿勢や、州政府前幹部の身柄を拘束したスペインの司法当局の対応を批判しました。プチデモン氏もデモに参加しました（朝日新聞デジタル2017年12月8日11時44分配信）。

6 州議会選で独立賛成派が勝利

州議会選では独立賛成派と反対派が拮抗し、反対派の新興政党「市民党（シウダダノス）」が支持を大きく伸ばすなど、過半数の議席を巡る争いは混沌としていると言われていましたが、「国民党や市民党、カタルーニャ社会党など反対派主要3党が連立を組む動きはなく、反対派がどこまで連携できるかは未知数」と言われていました²³⁾。また、プチデモン氏は12月12日に賛成派が勝利し、「私が再び州首相になれば何があってもカタルーニャに戻る」としていましたが、カタルーニャに戻ればスペイン司法当局に拘束される可能性もあり、一方、ラホイ首相は「再度独立運動が起こった場合には、再び憲法の規定で同州の自治権を停止する」と明言しているため、「混乱の長期化は必至だ」（読売新聞2017年12月19日付朝刊）と言われていました²⁴⁾。

12月19日に州議会選の選挙運動の最終日を迎え、プチデモン氏率いる独立派の政党連合「カタルーニャのための連合」はバルセロナ市内の広場で集会を開き、候補者らが「新しい国をつくろう」と声を上げ、プチデモン氏は会場に設置された大型スクリーンに滞在先のブリュッセルからの生中継で登場し、「独立への民主的な道を歩むカタルーニャを選ぶか、暴力と抑圧で支配しようとするマドリードを選ぶかの選挙だ」と訴えていました。一方、独立運動の封じ込めを狙う国政与党の国民党も、バルセロナ市内のイベント会場

23) 世論調査によると、独立派連立与党が2015年9月の前回獲得議席数72を下回り、過半数の68議席を維持できるかも微妙な情勢で、与党が過半数を失えば、今年10月1日の住民投票を機に盛り上がった独立運動はいったん後退を余儀なくされる公算が大きいと言われていました（時事通信2017年12月19日14時04分配信）。

24) 読売新聞（2017年12月20日付朝刊）は、「反対派の勝利で混乱收拾を図りたい中央政府のラホイ政権は反対派とともに、独立派に圧力をかけている。クリスマスのイルミネーションで華やかに彩られたバルセロナ市内では、黄色の光を使うことが禁止されている。国家反逆罪などで拘束下にある独立派のジュンケラス前州副首相ら4人の釈放要求を象徴する色だからだ。選挙を取り仕切る国の中央選管が独立反対派政党の訴えを認めたもので、噴水や建物を黄色でライトアップすることも認められていない。反対派には、独立派への支持が色を通じて感情的に広がり、大きなうねりになることを防ぎたいとの思惑がある。これに対し独立派は、女性候補者が黄色のセーターを着て選挙戦に挑むなどして対抗している」と報じていました。

で最後の集会を開き、駆けつけたラホイ首相は「決裂の傷痕を埋めるため、投票箱を反対派の票でいっぱいにして」と呼びかけていました。

12月21日に投票が行われ、投票率は82%で、独立賛成派（カタルーニャのための連合34議席、カタルーニャ共和主義左派32議席、人民連合党4議席）が解散時より2議席減らしつつも過半数（68議席）超えの70議席（得票率47.5%）を獲得し、「今回の選挙は、独立の是非を問う住民投票を10月に強行したプチデモン氏を中央政府のラホイ首相が解任して以降も続いてきた独立運動に対する事実上の信任投票となった」「独立運動は住民投票後しばらく失速していたが、州議会選での勝利で息を吹き返した」（ロイター2017年12月22日6時31分配信）、「独立阻止を狙う中央政府は対応の見直しを迫られそうだ」（時事通信2017年12月22日7時17分配信）、「スペインの一体性を重んじる中央政府に、改めて独立を求める動きが強まりそうだ」（朝日新聞デジタル2017年12月22日8時16分配信）、「一連の混乱への中央政府の対応を明確に拒絶したものだ」（CNN 2017年12月22日10時39分配信）と言われていました。なお、カタルーニャが本拠で反独立が旗印の市民党が37議席で第1党になる一方で、ラホイ首相率いる国民党は11議席から3議席へと議席を大きく減らしました。²⁵⁾

プチデモン氏は、滞在先のベルギーから支持者らに向けて「カタルーニャ共和国がスペイン国家に勝った。正統な州政府を再び立ち上げよというのが選挙結果だ」「誰も異論を差し挟めない結果だ」と独立派の勝利を宣言し、ラホイ首相に対して州の自治権を復活させるよう求めました。しかし、当選したプチデモン氏は帰国すると逮捕を避けられず、当選した州政府前幹部の

25) なお、カタルーニャの独立問題はスペインの内政問題だとしてきた欧州委員会のピンテルシュタイン報道官は、「カタルーニャに関する我々の立場は、よく知られており、かつあらゆる階層で頻繁に繰り返し述べられている。これが変わることはない」「地方選挙については、われわれからのコメントはない」としていました。また、フランス外務省は12月22日に、「われわれの立場は不変。スペイン憲法を尊重すべきだ」との声明を発表し、ドイツ外務省報道官は「社会の分断を克服し、各党が共通の未来を見出すことを望む」と早期の事態収拾を求める一方で、「憲法に沿った行動が重要だ」として中央政府を支持しました。

中には国家反逆罪の容疑をかけられて勾留中の候補もいることに加え²⁶⁾、ラホイ首相が選挙前に「違法な政府は認めない」と述べ、独立派が方針を変えない限り、州の自治権は復活させない姿勢を示唆していたため、「今後の州政府づくりには曲折もありそうだ」（朝日新聞デジタル2017年12月22日8時16分配信）とされていました。²⁷⁾

ラホイ首相は12月22日にマドリードで記者会見を開き、新たな自治政府との対話は拒まない姿勢を示しつつも、「憲法違反は受け入れない」と述べ、独立に関する話し合いには応じないという従来の考えを改めて強調しました（毎日新聞2017年12月22日20時37分配信）。一方、プチデモン氏は22日に、「対話なしの民主主義はない。ラホイ首相とは、スペイン以外のEU内であれば、どこでも会う用意がある」と、独立問題について協議するためラホイ首相にスペイン国外での面会を提案しました（読売新聞2017年12月23日付朝刊）。また、プチデモン氏は逮捕状を撤回して帰国への道を開くよう中央政府に求めました（Bloomberg 2017年12月23日3時38分配信）。

7 新州首相選を牽制するラホイ首相

州議会選で独立派が過半数を維持したことを受けて、プチデモン氏は12月23日に「できるだけ早期にカタルーニャに帰りたい。スペインにとって良いニュースとなるはずだ」と述べ、来月の新州議会開会までに帰国するのが「自然だ」という考えを示し、「スペイン政府が州議会選の結果を尊重するな

26) 読売新聞（2017年12月23日付朝刊）は、「当選した独立派70人のうちプチデモン氏ら8人はベルギーに出国中か拘束中だ。議会に出て投票できないため、実質的には過半数に達していない。釈放や逮捕状取り消しなどの交換条件で中央政府に譲歩すれば、強硬派の人民連合党の協力を得られなくなる可能性もある」としていました。

27) 毎日新聞（2017年12月22日21時25分配信）は、「独立派が合計獲得議席で過半数をかるうじて維持する結果となった。だが、独立派内では独立に対する考え方の違いが表面化しており、連立を組んだ場合の首相候補の人選や運動の進め方で協力が成立しない場合、来春に再選挙が実施される可能性もはらみ、出口の見えない不透明感が漂っている」「スペイン国営テレビによると、新議会は1月下旬までに招集され、2月上旬に首相指名投票が行われるが、州首相が選任されない場合は春にも再選挙が実施される可能性がある」と報じていました。

らば、私は州首相に再任されるだろう」と述べていましたが、ラホイ首相は12月22日に「憲法を守らない人間は受け入れられない」と、プチデモン氏との対話を拒否する考えを示していました。²⁸⁾

ラホイ首相は12月29日に、州議会を2018年1月17日に招集し、州議会開会から10日以内に州首相選出の投票を実施する意向も示し、「全市民から支持される州政府ができることを期待する」と独立派の動きを牽制するとともに、「国外にしながら州首相になるなんて馬鹿げている」とプチデモン氏の州首相復帰に反対する姿勢を鮮明にしました。プチデモン氏は逮捕を避けるためブリュッセルに滞在し、ジュンケラス前州副首相は拘留されているため、「独立支持派政党が新しい州首相を選定することは容易ではなさそうだ」（読売新聞2017年12月31日付朝刊）と言われていました。

また、ラホイ首相は2018年1月15日に、国政与党・国民党の議員に対する演説で「ブリュッセルに逃亡中の身でありながら、カタルーニャ自治州政府のトップを目指す者がいることは不条理だ。これは常識の問題だ」[「カタルーニャ州首相がブリュッセルからでは職責を果せない。その場合、憲法155条が有効であり続ける」と語り、プチデモン氏が州首相に再選された場合はカタルーニャに対する自治権停止を継続し、中央政府の直接統治を続ける考えを示すとともに、プチデモン氏がブリュッセルから州首相選で投票しようとした場合、スペイン政府はその合法性を巡り直ちに裁判所に提訴すると表明しました。²⁹⁾

28) スペイン国王フェリペ6世は12月24日にクリスマスイブ恒例の演説を行い、州議会選で独立派の3党が過半数の議席を得たことを受け、「カタルーニャの市民らが選んだ州議会議員は今後、多元主義を尊重し、あらゆる人の利益のために責任ある考えを持って住民全員に影響を及ぼす問題に対応しなければならない」と、新州政権発足に当たる同州の指導者らに責任ある行動を取るよう求めました。

29) プチデモン氏率いる「カタルーニャのための連合」と、身柄拘束中のジュンケラス前州副首相率いる「カタルーニャ共和主義左派」は1月16日の声明で、プチデモン氏の再選を支持することで合意したと発表し、プチデモン氏は1月17日にツイッターに「国のために戦う。カタルーニャを自由にする」と書き込み、独立への意欲を示しました。また、プチデモン氏の帰国のめどが立っていないため、独立派与党はプチデモン氏が代理人を議会に派遣したり、ベルギーから何らかの通信手段を使って演説したりすることで、州首相や議員としての職務に当たる案を検討していました。なお、2月2日ま

州議会が1月17日に招集され、議長を選ぶ投票で独立派与党のトレント議員が独立反対派の候補を抑えて選出されたため、「議会運営のルール決定に当たって与党の意向が反映されやすくなるとみられ、与党が目指すプチデモン氏の再任に向けて一歩前進した形だ」（時事通信2018年1月17日19時19分配信）と言われていました。

他方、コペンハーゲン大学は1月19日に、政治学部が1月22日に開くカタルーニャ問題に関するイベントにプチデモン氏が出席することを明らかにしました。そのため、スペイン検察当局は1月21日に最高裁判所に欧州逮捕状の再発布を要請するとともに、プチデモン氏のデンマーク入りが確認され次第、身柄拘束をデンマークに要請する方針を示しました。プチデモン氏の弁護士は21日に、プチデモン氏がデンマークで拘束される可能性は「かなり高い」とする一方、デンマーク当局が欧州逮捕状を執行しないと信じていると述べ、デンマーク検察当局の報道官は「状況を見守る」とし、詳細については言及することは控えていました。

スペインの最高裁判所は1月22日に、検察当局が請求していたプチデモン氏に対する欧州逮捕状の再発付を拒否しました。ヤレーナ予審判事は、プチデモン氏のデンマーク訪問は「挑発だ」と指摘しましたが、プチデモン氏が国外で逮捕されることでカタルーニャの独立世論が盛り上がる事態を懸念し、欧州逮捕状の再発付を拒否したと言われていました（時事通信2018年1月22日20時57分配信）。

8 プチデモン氏を州首相候補に指名

トレント州議会議長は1月22日に、プチデモン氏を唯一の首相候補に指名しましたが、中央政府はプチデモン氏の再任を認めない方針を示しており、対立が再燃する可能性があると言われていました（ロイター2018年1月23日

でに新州首相が選出されなければ、更なる交渉期間が与えられた後、州議会再選挙が実施される可能性もあると言われていました（毎日新聞2018年1月17日21時01分配信）。

10時03分配信)。2017年12月に実施された州議会選で独立賛成派が過半数の議席を獲得したため、プチデモン氏が州首相に再選される可能性が高まっています。プチデモン氏や支持者らはベルギーからの遠隔統治が可能との考えを表明していましたが、中央政府はこの可能性を否定し、阻止に向けて提訴する構えを示していました。また、ラホイ首相や中央政府閣僚らはこれまで、プチデモン氏が海外に滞在したまま州首相に再選された場合、憲法裁判所に無効を申し立て、中央政府の直接統治を続ける方針を示していました。

ラホイ首相は1月26日に、「司法の手を逃れるために逃亡した人物が州首相に選出されぬようにする」とし、州議会がプチデモン氏の再選を目指していることは違憲だと判断し、憲法裁判所に提訴しました。州議会が、プチデモン氏の続投を決める信任投票を1月30日に実施する見通しで、憲法裁判所が中央政府の訴えを迅速に受理し、州議会に投票の凍結を命じる可能性があります。候補認定の権限を持つトレント議長が従わず、州議会が信任投票を強行する可能性があると言われていました。また、プチデモン氏ら国外にとどまる議員5人について、州議会は代理投票を認める意向ですが、中央政府の介入回避のため詳細は示されておらず、仮に代理投票ができなければ、独立派は135議席の過半数ラインの68議席を割り込み、プチデモン氏は当選に必要な票数を獲得できず、2日以内に条件を変えて再投票されることになると言われていました³⁰⁾。なお、中央政府が実施する州議会選への立候補を認めたプチデモン氏の再選を阻止しようとする後出しの老練家ラホイ首相には、プチデモン氏の州議会選の立候補を認めても当選しないという慢心的な思い込みがあったからです。

憲法裁判所は1月27日に、「司法の許可を得て議会に出席しない限り、プチデモンの選出は凍結する」とし、ビデオ演説や代読は認められないとの判断を示し、違反した議員らは刑事罰の対象になる可能性があると言及し

30) 投票が行われればプチデモンが過半数の68票を確保して州首相に選出されるよう、ベルギーに滞在するプチデモン氏以外の4議員のうち3議員が辞職し、同党所属の別議員に議席を譲りました(森本徹「カタルーニャ州首相の信任投票が延期された本当の理由」ニューズウィーク日本版2018年2月7日20時32分配信)。

た。また、プチデモン氏が帰国すれば即座に逮捕される恐れがあり、プチデモン氏が身柄の拘束を覚悟の上で帰国したとしても州議会への出席を憲法裁判所が認める可能性は低いと言われていました（時事通信2018年1月28日20時14分配信）。

ラホイ首相が1月30日に、州議会が信任投票を強行すれば「必ず議長の責任を追及する」と言明し、トレント議長をはじめ州議会議員を脅迫したため、トレント議長は「全てが保障されなければならない」として1月30日に予定されていたプチデモン氏の再任を決める信任投票を延期しました。³¹⁾

カタルーニャ州議会は3月1日に、「プチデモン氏は正統な候補だ」とする決議を採択しましたが、プチデモン氏は同日にネット上に投稿したビデオメッセージで「州首相候補としての自己推薦はしない」「新政権を迅速に発足させるにはこの方法しかない」として、州首相の続投を断念する考えを表明しました。「自身が身を引くことで、中央政府との対立でこう着状態に陥った局面を打開する狙いがあるとみられる」（時事通信2018年3月2日5時00分配信）と言われていました。また、プチデモン氏は新しい候補者として、大きな影響力を持つ独立派市民団体「カタルーニャ国民会議」を率いるサンチェス氏を推薦しましたが、サンチェス氏は独立運動での活動をめぐる扇動行為の疑いで、4か月以上前から当局に身柄を拘束されていました。そのため、サンチェス氏を州首相候補とすることに「スペイン中央政府が反発するのは必至で、長引く混乱が収束するかは不透明だ」（読売新聞2018年3月3日付朝刊）と言われていました。なお、サンチェス氏は釈放が認められなかったため候補を辞退しました。

州議会は3月22日に、独立派が推す3人目の候補として、州政府の前報道官で保釈中の独立派トゥルイ議員の首相就任をめぐって信任投票を行いました

31) また、トレント議長は1月30日に開いた記者会見で、「延期を決めたが、中止ではない。中央政府などの干渉を受けない信任投票は行われる」「カタルーニャの議会で選出された人がカタルーニャの首相になるのであって、600キロ離れたマドリードの法廷が決めるのではない」と述べ、プチデモン氏以外に次の州首相候補はいないとの考えを強調しました。

が、独立強硬派の人民連合党が造反して棄権に回ったため賛成が64票で過半数に至らず否決され、3月24日に2回目の投票が行われることになりました。

スペイン最高裁判所は3月24日に、最高裁判所からの出頭命令を受けていたトゥルイ州首相候補を含む独立派の5人を国外逃亡の恐れがあると判断し拘束しました。そのため、3月24日に予定されていた2回目の投票は候補者不在のため実現せず、州首相選出の手続きは白紙に戻ってしまいました。

独立運動を主導してきた議員が州首相候補に選ばれる限り、ラホイ首相が妨害するため、1回目の信任投票から2か月間に州首相が決まらなければ7月の州議会議員の再選挙も現実味を帯びてくると言われていました（読売新聞2018年3月26日付朝刊）。ラホイ首相は、独立派の州首相を誕生させないために、2回目の信任投票日前日にトゥルイ州首相候補を拘束するという前代未聞の行動に出て、正しくそれはラホイ首相の狂人的な独裁者化を表すものと言えます。

9 ドイツ警察がプチデモン氏を逮捕

スペインの最高裁判所は3月23日に、プチデモン氏と州政府前閣僚ら4人、独立派でEU非加盟国のスイスに滞在しているルビラ氏の6人に国家反逆罪容疑で欧州逮捕状と国際逮捕状を発付しました。ルビラ氏については、3月23日の出頭を求めた裁判所の命令に応じなかったためとされていました。なお、1月22日にはスペインの最高裁判所は欧州逮捕状の再発布を拒否しましたが、今回再発布された背景には、プチデモン氏が州首相候補を断念したことがあると言えます。

欧州逮捕状と国際逮捕状が再発布されたのは、プチデモン氏が3月22日と23日にフィンランドの議員らと会談するためベルギーを一時的に離れ、フィンランドの首都ヘルシンキを訪れていたからです。プチデモン氏は、欧州逮捕状と国際逮捕状が再発付されたため、3月23日にフィンランドを離れ、ベルギーに向かいました。それは、「フィンランド警察による逮捕を逃れるた

めの動きとみられる」(AFP 2018年3月25日6時31分配信)と言われていましたが、フィンランド警察は3月24日に、欧州逮捕状に従う方針を示しましたが、プチデモン氏の居場所は分かっていないと強調するなど、それはプチデモン氏を逮捕する意思がないことを意味していたと言えます。

プチデモン氏は3月25日に、車でベルギーに向かう途上、ドイツに入国した際、スペイン政府の欧州逮捕状に基づいてドイツの警察に身柄を拘束されました。「身柄を拘束されたプチデモン氏の運命は、ドイツの司法の手に委ねられる。スペイン当局に身柄が引き渡されれば、同氏は国家反逆罪および公金流用の容疑に問われる」こととなります。ドイツ検察当局によれば、プチデモン氏は3月26日に出廷し、人定質問が行われた後、送還手続き開始まで同氏の勾留を継続するかどうか判断されると言われていました。³²⁾

ドイツ北部シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州ノイミュンスターの地方裁判所は3月26日に、勾留に必要なプチデモン氏の人定など勾留尋問を行い、スペインへの送還の可否を判断するためプチデモン氏の勾留を許可しました。その後、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州上級地方裁判所がスペイン当局の資料などを精査し、プチデモン氏の身柄をスペイン司法当局に引き渡すかを60日以内に判断します。スペイン当局はプチデモン氏を国家反逆罪や公金横領罪などの容疑で国際手配をしていますが、上級地方裁判所が身柄引き渡しの判断をする際、ドイツ法では国家反逆罪の構成要件が満たされていないため、2017年10月の独立の是非を問う住民投票の実施が公金横領罪などに当たるかが焦点になりそうだとされ(毎日新聞2018年3月26日21時14分配信、産経新聞2018年3月27日10時12分配信)、また「スペイン当局に身柄の引き渡しが行われれば、独立派は『けん引役』を失うことになり、昨年12月の州議会選後に難航している新州政権の樹立が完全に行き詰まる可能性があ

32) プチデモン氏がドイツで身柄を拘束されたことを受け、バルセロナでは独立派の市民5万5000人が抗議デモを行い、独立派の市民と武装警官がにらみ合い、警官が警棒でデモ隊を殴りつけるなどの衝突が断続的に続きました。デモに参加した市民3人が身柄を拘束され、警官13人を含む79人が負傷し、治療を受けたと報じられていました(JNN 2018年3月26日7時53分配信)。

る」(毎日新聞2018年3月27日18時56分配信)とされていました。

ドイツの検察当局は4月3日に、「暴力行為が予想される中で憲法違反の住民投票を実施したことは、独刑法でも罪に該当する」との見解を示し、勾留中のプチデモン氏のスペインへの送還に必要な拘束許可を上級地方裁判所に要請しました。送還を許可する判断が出された場合、プチデモン氏はドイツ連邦憲法裁判所に上告することができ、他方、送還目的が政治的迫害に該当する場合はドイツは送還を拒否でき、独野党議員を中心に送還回避を求める声が強まっていましたが、独政府のザイベルト報道官は「スペインは民主的な法治国家だ」と述べ、政治的理由で送還を拒否せず、司法の決定に関与しない方針を示しました。

上級地方裁判所は4月5日に、スペインが要請している国家反逆容疑でのプチデモン氏の本国送還を拒否し、他のより軽い容疑について審理が行われる間の保釈を認める判断を下しました。裁判所は声明では、住民投票に際して発生した暴力行為にプチデモン氏は直接関わらなかったことから、同氏の行動はドイツ法では処罰の対象とならず、国家反逆容疑での送還は違法との見解が示されました。ただし、公金横領容疑での送還の是非については継続審査をし、証拠次第では送還の可能性はあるとしつつも、当面の間、7万5000ユーロ(約990万円)の保釈金の支払いや審理中は検察の許可なしにドイツを離れないなどを条件にプチデモン氏の保釈を認めました。

上級地方裁判所の広報担当者は、今回の決定はプチデモン氏が公金横領の容疑でスペインに送還されても、国家反逆容疑では裁かれないことを意味すると述べ、スペイン政府は「ドイツの司法の決定を尊重する」とコメントしていましたが、ラホイ首相にとっては大きな誤算となるため、ドイツが最終的にプチデモン氏を国家反逆罪で送還しなければ、両国間の外交問題に発展する可能性もあると言われていました(時事通信2018年4月6日7時09分配信)。³³⁾

33) 一方で、上級裁判所は、弁護側が主張していた送還先での「政治迫害の危険」については「明確な理由がない」として却下しました。

公金横領容疑での送還の可能性は残っていますが、他の州政府前幹部と同様に国家反逆罪でプチデモン氏を裁くことで独立運動の沈静化を図りたいラホイ首相の思惑が外れ、独立運動の象徴であったプチデモン氏を最大限の刑罰に問う試みは失敗に終わったと言われていました（毎日新聞2018年4月6日19時12分配信）。また、重罪である国家反逆罪でプチデモン氏を裁き、混乱を収束させたかったスペイン当局にとっては大きな痛手となったと言われていました（ANN 2018年4月7日7時05分配信）。しかし、ラホイ首相は運動の沈静化を目指して今後もプチデモン氏の動向に厳しく対処していく構えと言われていました（JNN 2018年4月7日8時48分配信）。

ドイツ司法当局は4月6日に、拘束されていたプチデモン氏を保釈し、プチデモン氏は保釈後に記者団に「スペイン政府がカタルーニャの指導者との協議を断る正当な理由はない」と述べ、中央政府に対話を求める考えを示し、自身の後継者としているサンチェス氏らの政治犯の釈放を求めました³⁴。また、スペイン当局が国家反逆容疑などで州首相候補を相次いで拘束し、新州首相を選出できない状態が続いているため、プチデモン氏は4月7日のベルリンでの会見で、ドイツでの司法手続きが終わり次第、長期滞在中のベルギーに戻り、カタルーニャ自治州の独立に向けて政治活動を継続する考えを明らかにしました。

10 カタルーニャ新州首相の選出

州議会が5月22日までに州首相を選出できない場合には、2017年12月に行った州議会選をやり直さなければならないため、州議会の独立派はプチデモン氏を州首相候補として推す構えを示していました。しかし、中央政府が5月9日にプチデモン氏の州首相候補指名を拒否し、独立派に別の候補者を選ぶよう圧力をかけてきたため、プチデモン氏は同日に自身が首相候補に指名

34) なお、7万5000ユーロの保釈金は独立派組織「カタルーニャ国民会議」などが支払ったと言われていました。

されることを断り、翌10日のビデオ声明で「中央政府が不寛容でカタルーニャ州の住民の意思を全く尊重していないことは世界から見れば明らかだろう」と述べ、後継者として弁護士で出版社を経営するトラ州議会議員を指名しました。トラ州議会議員は、2017年12月の州議会選でプチデモン氏が率いる「カタルーニャのための連合」から出馬・当選して政界入りし、これまでは独立推進団体の幹部を務めていた独立強硬派とされていましたが、再選挙で混乱が広がることを懸念した中央政府はトラ州議会議員の立候補を静観する姿勢に転じたと言われていました（読売新聞2018年5月15日付朝刊）。

5月12日にトラ州議会議員を次期州首相とする第1回信任投票が行われ、賛成66票、反対65票、棄権4票で、定数の過半数（68票）を必要とする第1回目の選出基準を満たさなかったため、賛成多数で決まる14日の第2回信任投票に持ち越されました。トラ州議会議員は第2回信任投票を前に議会で演説し、「カタルーニャの正統な州首相はあくまでもプチデモン氏だ」「住民投票で与えられた信任を果たす」と語ったため、「今後もプチデモン氏が一定の発言力を持つとみられ、独立問題を巡る混乱が収束するかは見通せない」（読売新聞2018年5月15日付朝刊）と言われていました。

5月14日の第2回信任投票で、トラ州議会議員が賛成66票、反対65票、棄権4票の僅差で新首相に選出され、トラ州首相は「カタルーニャ共和国を建設する」と宣言しました。ラホイ首相の介入で約5か月間、空席だった州首相のポストがようやく決まり、独立派の州政府が発足しました。ラホイ首相は、トラ州首相との会談を提案していましたが、トラ州首相が独立国家の建設を目指す意向を議会で表明したため、ラホイ首相が州政府の自治権の停止を継続するなど対立が長期化する恐れもと言われていました（JNN 2018年5月15日10時46分配信）。

プチデモン氏とトラ州首相は5月15日にベルリンで揃って会見し、トラ州首相は「私は暫定的な首相に過ぎない」と述べ、今後もプチデモン氏をリーダーとして、スペイン政府との間で自治拡大に向け対話を求めていく考えを明らかにしました³⁵⁾。プチデモン氏は「州の責務はトラ氏という最高の人物

35) また、トラ州首相は「プチデモン氏を州政府から引きずり降ろす試みには屈服しない」

の手にゆだねられた」と述べ、中央政府に新政権との対話を開始するよう求め、ラホイ首相は同日に「トラ氏との対話は良いことだろう」との考えを示す一方で、カタルーニャ州の独立については一切議題にならないとの立場を強調しました。

5月17日に就任宣誓³⁶⁾を行ったトラ州首相には、中央政府による直接統治を終了させるために内閣を発足させる必要があり、解任された前閣僚らの復帰を求める発言をしていましたが、その多くは勾留されていたり、外国に逃れたりしているため、新内閣が確実に発足するとは言い切れない情勢で、中央政府が新政権を違法と判断すれば、直接統治が続く可能性もあると言われていました（AFP 2018年5月18日15時44分配信）。

トラ州首相は5月19日に、中央政府に勾留されているトゥルイ氏とラル氏、亡命中のコミン氏とプイグ氏の計4人の州政府前閣僚を新しい州政府の補佐官に任命しました。トラ州首相は法令によって州政府の閣僚を任命し、トゥルイ氏とラル氏はツイッターで任命を受けると表明し、両氏の弁護士は2人を仮釈放し、職務を行えるように求めていましたが、中央政府はトラ州首相に対して「合法的で存続可能な」内閣の発足を求めていたため、中央政府に差し止められる可能性もあると言われていました（AFP 2018年5月20日19時37分配信）。

中央政府は、トラ州首相が4人の前閣僚を州政府の補佐官に任命したことを「新たな挑戦」と呼んで拒否したため、トラ州首相が譲歩し、中央政府も認める人選をやり直し、中央政府は6月1日にトラ州首相が選んだ新たな州政府の閣僚名簿を承認しました。6月2日に新閣僚が就任宣誓を行い、州政府が

と述べ、スペインへの帰国と今後の政治活動が認められ次第、プチデモン氏を州首相に選び直す意向を示しました。

36) トラ州首相は、就任宣誓の中でプチデモン氏と同じ文言を用いて「私はカタルーニャ議会によって代表されるカタルーニャ人民の意思に忠実に従い、地域の長としての職務を誠実に全うすることを誓う」と宣誓しましたが、スペイン憲法やカタルーニャの自治権を規定する法律の順守については言及せず、宣誓式が行われた州政府庁舎の小さな部屋にはカタルーニャの旗は置かれていましたが、通常は置かれることになっているスペイン国旗や国王の肖像はなく、中央政府も代表者を送っていません。

公式に発足し、2017年10月以来、中央政府によって停止されていた州の自治権が回復しました。

なお、スペイン議会は6月1日に、与党・国民党の汚職問題を引き金にラホイ首相に対する不信任案を可決し、野党・社会労働党のサンチェス書記長が賛成180票、反対169票、棄権1票で首相に選出されました。6月2日に就任宣誓をしたサンチェス新首相は、カタルーニャの独立には強硬に反対していましたが、カタルーニャ独立派が議会でラホイ首相の不信任案に賛成したこともあり、新しい州政府との間に「橋を築きたい」と述べるなど態度を軟化させていたため、トラ州首相は「同じテーブルに着いて交渉しなければならない。今の状況を1日でも続けることはできない」「二人で話し合い、問題に取り組み、リスクを恐れず踏みだそう」と独立問題の早期解決を訴えました。³⁷⁾

トラ州首相とサンチェス首相が7月9日に首都マドリードで会談し、2017年10月の住民投票後、初のトップ会談となりましたが、トラ州首相は自治権の拡大などを求めるのではなく、独立を求める考えを崩していなかったため、サンチェス首相が独立を受け入れる可能性はなく、独立問題を巡る混乱が再び深まる可能性があると言われていました。³⁸⁾

37) 森本徹「スペイン政権交代でカタルーニャ独立運動に新たな展開？」(ニューズウィーク日本版2018年6月12日18時08分配信)は、サンチェス首相率いる社会労働党とカタルーニャの独立派の関係について、ラホイ首相の「不信任案の可決には、社会労働党と野党第2党の急進左翼ポデモスを足しても過半数に至らず不十分。スペイン国会に議席を持つカタルーニャ独立派政党2党とバスク国民党などが賛成に回り、ようやく成立すると、社会労働党ペドロ・サンチェス新首相が誕生した。カタルーニャ独立派内では、社会労働党への不信感が強い。なぜなら、昨年10月末に国民党がカタルーニャ州の自治権剥奪に乗り出した際、議席数が足りない彼らに加担したのが、社会労働党だったからだ。にもかかわらず、スペイン国会のカタルーニャ独立派政党は『泥棒たちを排除することは、選択ではなく義務だ』と、社会労働党の不信任案に賛成し、国民党政権が崩壊した」としていました。

38) なお、サンチェス首相は会談前に、野党の反対を押し切り、マドリードで収監されていた州政府前幹部9人のうち6人を家族と面会しやすいようにカタルーニャ州の刑務所に移送し、そこには独立派に配慮するとともに、政府と州政府の対立を緩和したいとの思いがあったと言われていました(毎日新聞2018年7月9日22時10分配信)。

11 ドイツが国家反逆罪での送還を拒否

ドイツ北部のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州上級地方裁判所は7月12日に、住民投票に公金を使った横領容疑については「責任が問われる可能性がある」と判断し、プチデモン氏の公金横領罪での送還を認める判断を下しました。ドイツ検察は即座に引き渡し手続きに入る見通しですが、弁護側は決定を不服としてドイツ憲法（最高）裁判所への上告を検討しているため、送還が早期に実現するかは不明だと言われていました。また、国家反逆罪については「犯罪性が満たされなかった」として送還理由には当たらないと判断し、スペイン政府が求めていた国家反逆罪での送還を認めなかったため、プチデモン氏はツイッターで「これでスペイン政府の大きなうそが消えた」と表明しました（毎日新聞2018年7月13日17時43分配信）。

上級地方裁判所の決定を受け、スペイン最高裁判所は7月19日にプチデモン氏や州政府前閣僚5人に対する欧州逮捕状と国際逮捕状を取り下げましたが、スペインでの逮捕状は引き続き有効なため、帰国すれば拘束されることになります。スペイン最高裁判所のヤレーナ判事は、欧州逮捕状と国際逮捕状の取り下げについて、ドイツの裁判所はプチデモン氏の送還に同意しましたが、公金横領の容疑のみが対象で、国家反逆容疑での送還は対象外だったからと説明しました。2017年12月にもベルギー当局が容疑の一部を認めない恐れがあるとして、欧州逮捕状を取り下げました。

プチデモン氏は7月28日に、スペイン最高裁判所が欧州逮捕状と国際逮捕状を取り下げたため、一時拘束されていたドイツからベルギーに拠点を移し、首都ブリュッセルのカタルーニャ代表部での記者会見で「これは私の旅路の終わりではない。私はカタルーニャ人の大義名分を擁護するため、欧州大陸の端まで旅する」と述べ、カタルーニャ州独立に向けた政治活動を継続していく方針を明らかにし、その記者会見にはトラ州首相が同席していました。³⁹⁾

39) サンチェス首相は9月3日にラジオで、独立交渉は行わないとしつつも、カタルーニャでの自治権拡大を問う住民投票の実施を提案し、ラホイ前政権にはなかった配慮をしましたが、独立にこだわるトラ州首相派は拒否しました。

9月11日に、スペインからの独立を求める大規模デモが行われ、州都バルセロナでは約100万人が参加し、拘束された州政府前幹部ら政治犯の釈放を要求していました。9月11日という日は、1714年にスペイン王フェリペ5世の軍勢によってバルセロナが陥落したことを記念する「カタルーニャ国民の日」で、2012年以降はこの日にカタルーニャの分離独立を呼びかける大規模なデモ行進が行われるのが恒例になっていました。「独自の言語を持ち経済的に豊かなカタルーニャ自治州では、昨年10月1日の住民投票が違法との司法判断が下されたのち、同月27日に自治州議会が一方的に独立分離を宣言したが、最終的に全てが無に帰す結果となった。この状況を受けて今年のデモは同自治州の強さが試される重要なイベントと位置付けられた」(AFP 2018年9月12日11時11分配信)とされていました。⁴⁰⁾

他方、中央政府は対話路線にかじを切りましたが、トラ州首相は「独立のプロセスは後退させない」と歩み寄る姿勢を見せず、住民投票から1年の10月1日に行うデモへの参加を呼びかけていましたが、独立に向けた現実的な「次の一手」はなく、手詰まり感が強まっているのが実態で、州議会では独立派がかるうじて過半数を維持していますが、独立派内では独立強硬派のトラ州首相と、サンチェス首相との対話を求めるグループとの温度差が広がっており、独立派の結束は危うくなり(毎日新聞2018年9月28日20時41分配信)、中央政府との間でも溝は埋まらず、独立への展望がない自治州内では閉塞感が漂っていると言われていました(時事通信2018年10月1日7時27分配信)⁴¹⁾。トラ州首相はサンチェス首相との会談時に、独立の放棄ではなく

40) トラ州首相は、独立問題に関して国際社会の仲介を受け入れるようサンチェス首相に求めた英語の書簡を公表し、書簡の写しはトランプ米大統領や中国の習近平国家主席、フランシスコ・ローマ法王ら40以上の国・地域の首脳にも送付されました。書簡は9月26日付で、トラ州首相は「カタルーニャ人の独立支持は強まっている」と強調し、独立問題に関する双方の対話が「できる限り透明なものとなるよう」に、「仲介者を交えた早急な対話を要求する」と呼び掛け、また住民投票を主導したとして収監されている政治家9人の解放も要求していました。

41) 住民投票から1年を迎えたスペインのバルセロナで10月1日に独立派による大規模なデモが行われ、警察発表で約18万人が参加し、独立派の住民らは「共和国を打ち立てよう」などと書かれた横断幕を掲げて行進しました。夜になって参加者の一部が暴徒化し、警官隊と衝突する事態に発展しました。

独立に向けた一歩前進のための当面の策として、自治権の拡大などを求めるべきでした。

おわりに

プチデモン氏がドイツで身柄を拘束されたことについて、「スペインメディアは独立問題の沈静化を図りたいスペイン政府が身柄の引き渡しを視野に『関係がより密接で、刑法に類似性のあるドイツ』（エルパイス紙）の協力を得て、プチデモン氏の拘束に動いたとみている」（毎日新聞2018年3月27日18時56分配信）、「独誌フォークス（電子版）によると、スペインの情報機関から州警察に対し、（プチデモン氏の）入国情報が提供されたという」（毎日新聞2017年3月26日21時14分配信）と報じられていました。そのドイツの裁判所が、国家反逆罪については「犯罪性が満たされなかった」として送還理由には当たらないと判断したにもかかわらず、ラホイ首相はプチデモン氏らを国家反逆罪で裁こうとしていました。

そのラホイ首相に献身的に貢献しているのがスペインの憲法裁判所で、犯罪性が満たされていないものを国家反逆罪と認定し、また憲法に規定されていないことを憲法裁判所に後出しの（事後的）に提起し、憲法裁判所がラホイ首相の思惑通りの判決を出すという構造が、ラホイ首相の独裁を支えていたと言えます。

ラホイ首相が率いた国民党の汚職問題を引き金にスペイン議会でラホイ氏の不信任案が可決され、首相を退きましたが、汚職問題があるところは民主的ではなく独裁的だと言われていますが、まさにラホイ首相が独裁者的であったことは汚職問題でも明らかになりました。

なお、最高裁判所が10月25日に、州議会が2017年10月に独立宣言を可決した動きにおいて一定の役割を担ったとして、同自治州の元指導者18人に出廷を命じたため、州政府と中央政府のあいだの緊張が高まる可能性もあると言われ（AFP 2018年10月26日13時13分配信）、また、プチデモン氏が10月27

日に新党「呼び掛け」を設立するなど、カタルーニャの独立問題は終わっていないため、いずれ稿を改めて続編を執筆する予定です。

(脱稿：2018年11月2日)